

市政への質問

継続する課題について

その他、三田市が直面している継続課題についても、多くの質問がありました。

三田の環境は？

環境問題から「地産地消」

問 地産地消は、三田の食料の安全保障や農業振興だけでなく、輸送時のエネルギー消費（フードマイレージ）の抑制にもなる。温暖化防止の観点から地産地消を推進しては？

答 市内農業の供給力を育て、三田の食材を魅力的にPR。地産地消は、身近な消費行動の改善だけでなく、環境面での食育にもつながると考えている。

具体的には、市内の農業の生産体制を確立し、質と量の双方のニーズを満たす供給力を育成する。また、三田の食材・食文化を魅力的にPRすることも大切な取り組みであり、これが温暖化防止に向けた市民行動を促すきっかけになると期待している。

地球温暖化防止条例の制定を

問 市内の主要な事業者と環境保全協定を結び、温室効果ガスの削減に取り組んでどうか。また、市民

や事業者に働きかけるため「地球温暖化防止条例」を制定してはどうか。

答 「地球温暖化対策地域推進計画」策定とあわせて条例を検討。

市は現在、公害の未然防止のため、テクノパークにある63社と公害防止協定を結んでいる。そして、この協定をさらに発展させる形で地球温暖化防止を積極的に検討する。

また、現在、「地球温暖化対策実行計画」の第2次計画を策定中であり、「地球温暖化防止条例」については、今後、市民事業者市役所の役割分担と連携のもと、三田地域から排出される温室効果ガス削減のための「地球温暖化対策地域推進計画」策定とあわせて検討したい。

今後の「びみ減量」の展開は？

問 「買い物袋持参運動」や「生ごみ処理容器等購入補助」は、今後どのように展開していくのか。また、「プラスチックの分別収集」から「古紙分別収集」を優先させることになった理由は？

答 市民が取り組みやすいことから古紙回収を優先。

マイバッグ持参運動は、今後さらに市民に働きかけた。そのため定期的なキャンペーンを拡大して行うことや、持参運動の成果を確かめるためにマイバッグ持参率の定期計測を実施したい。事業者に

対しては、現在のマイバッグ運動協賛店制度に替わる新しい指定制度を検討していく。

生ごみ処理容器等購入補助事業は、平成2年から制度を設け、18年度末で4,297台が利用されている。家庭可燃ごみの44%が生ごみとなっており、ごみを発生源から減らすため、今後は食べ物を粗末にしないなど「食育」と関係させながら取り組んでいく。

古紙分別収集は、資源として収集を早急に行う必要があること、さらには、市民が取り組みやすいことから、古紙分別収集を優先した。プラスチックの分別収集は市民に混乱と負担を招くおそれがあることから、実施を延ばした。

問 鳥インフルエンザからヒトへ感染する「新型インフルエンザ」の流行は時間の問題といわれているが、市においても行動計画を策定し準備すべきではないか。

答 国、県や他市を参考に計画策定に向け調査・研究。

現時点では新型インフルエンザの発生は確認されていない。本市は現在、「行動計画」や「実施計画」は策定していないが、新型インフルエンザへの取組みは国・県レベルでの広域的な対策が重要である。今後は国・県の動向や、すでに行動計画を策定している神戸市や

教育と文化

郷の音ホール運営 チェックはできてる？

問 総合文化センター「郷の音ホール」の指定管理者による運営の状況をどうチェックしているのか。また收支の状況をどう評価・分析しているのか。

答 定期的な事業実績の報告によりチェック。

郷の音ホールは、ジェイコムグループが指定管理者として運営している。利用状況、稼働率、収支、施設維持管理などは月ごと、3ヶ月ごと、年度ごとに市に対して報告がある。また、文化振興事業については、事業が終わった後に成果・課題、対応策など実績の報告を求めている。

昨年7月に開館してから1月末現在で約6,200万円の収入があり、目標の8割となっている。ホールの運営や事業内容については市民の提言を受けとめ、できるだけ改善しており、本当に市民にとりて利用しやすい芸術文化の拠点となるよう努力する。

公立私立幼稚園保護者の負担格差の解消

問 公立幼稚園の園児1人あたりの市税負担の格差、就園奨励費補助金額が4・5歳児と3歳児で異なる理由について伺いたい。

答 不公平感をなくすことや、私立幼稚園の振興の観点から、今後の市財政への影響を考慮しながら負担の差を改善。

ニュータウンの急激な園児の増加、市財政への影響を見込んで、ニュータウンの幼稚園は、私立で対応する方針としてきた。それとともに就園奨励費を保護者に補助し、負担の軽減を行った。しかし、少子化の進行で園児数が減り、また社会経済環境の変化により、ニュータウンの保護者には自由に公立幼稚園を選択できない不公平感が生まれている。

18年度における園児1人あたりの市税負担は、公立幼稚園に通う園児は年額約50万9千円、私立に通う園児に対しては約8万8千円（他に私立幼稚園には、国県の助成がある）である。

4・5歳児は、こうした公立間の負担差を埋めるため、現在8万5千円を補助。満3歳・3歳児は、公立で保育を行っていないため、私立間の差を量る基準がなく、国庫基準等を参考にしている。

今後も、公立幼稚園の保護者負担の差について引き続き支援のあり方を検討する。

図書館、祝日開館へ

問 開館時間延長など図書館サービスが改善される予定だが、実現できるのか懸念している。今後の見通しを伺いたい。

答 市民サービス向上につながる祝日の開館を優先。

図書館本館の月曜日午後の開館、開館時間の週1回1時間延長、年末年始の休館日の短縮、祝日の一部開館の4点について、職員団体と協議していたが、合意できなかった。しかし、この4点を同時に実施すれば、運営経費の増加が避けられず、市の財政的負担も大きくなる。そのため最も市民サービスの向上につながる祝日開館を優先することにした。

全ての祝日の開館を4月から実施できるよう、職員団体と協議している。（4月から祝日開館を試行実施）そのほかの項目は、費用と効果を考えながら、改善していきたい。

地産地消

地元生産、地元消費の略語で、地元で生産された食材を、地元で消費するという意味です。「地産地消」は消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして期待されています。

フードマイレージ

食べものの輸送距離のことです。食べものの重さと輸送手段のCO2排出係数をかけることで、CO2排出量が計算できます。単位はpoco(ポコ)で表します。

私立幼稚園

就園奨励費補助

幼稚園教育をさらに普及、充実をさせる一環として、市内の私立幼稚園に通園されている保護者の経済的負担の軽減を図るため、一部国の補助を受け、実施している制度です。なお、補助額については、園児の世帯の家族状況及び市民税課税額などにより算出されます。

指定管理者

地方公共団体に代わって公共施設の管理運営業務の全般を行う者のことです。

コミュニティバス

明確な定義はありませんが、地域に密着した地域住民の利便性の向上を主な目的としたバスで、バス停の間隔が短く公共交通機関の空白地域を巡回するきめ細やかな運行などが典型的な特徴とされています。

